

2012/04～2012/06

このふるさとが誇りです。



# 上越信用金庫

〒942-8666

## 中小企業景気動向調査 上越市版

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

Vol. 3

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

2012/09 発行

担当: 総合企画部

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成24年4月～6月期の景気現状と平成24年7月～9月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成24年4月に行った前回調査結果、および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

### <調査概要>

1. 調査時点 : 2012年7月19日～8月10日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による、調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 300社 (有効回答数265社・回答率88.3%)
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析

### <概況>

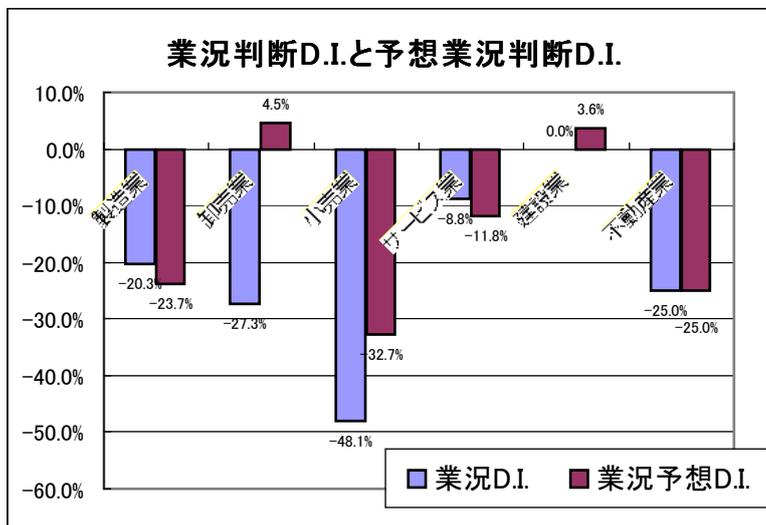
#### ～業況は改善の見通し～

平成24年4月～6月期(今期)の業況判断D. I. (良い割合から悪い割合を差引いた値)は、 $\Delta 19.2$ となりました。これは前回調査結果(前回)の $\Delta 34.7$ 、全国平均の $\Delta 21.6$ と比べ、改善が見られる結果となりました。

業種別では、小売業で $\Delta 48.1$ となり、前回の $\Delta 41.4$ よりも悪化となりましたが、その他5業種では景況感の改善が見られました。

平成24年7月～9月期(来期)の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 14.3$ (前回 $\Delta 31.7$ )で改善の見通しとなっています。

業種別の業況予想判断D. I. では、卸売業で4.5(今期 $\Delta 27.3$ )となるなど、小売業、建設業で景況感の改善が見られるものの、製造業では $\Delta 23.7$ (今期 $\Delta 20.3$ )、サービス業では $\Delta 11.8$ (今期 $\Delta 8.8$ )となり、一部の業種に景況感の悪化が懸念される結果となりました。



### ～収益状況は改善されたが、来期は悪化の見通し～

収益面では、前年同期比の売上額判断D. I. 及び収益判断D. I. がそれぞれ△1.9、△4.2となり、前回の△22.1、△26.0と比べ、改善される結果となりました。

しかしながら、今期の収益判断D. I. が0.0に対し、予想収益判断D. I. が△6.8となり、ほぼすべての業種で収益状況が悪化する見通しとなっています。

### ～建設業で人手不足～

人手過不足判断D. I. は、△14.0となり前回の△5.7よりも悪化、全国平均△4.5（マイナスは人手「不足」超）と比べてもやや人手不足の状況となっており、建設業については△33.9と人手不足が顕在化しています。

### ～利幅の縮小が和らぐ～

販売価格判断D. I. は、△15.8となり前回の△17.2より、小幅ながら改善したものの、全国平均△10.9に比べて、低下傾向にあります。

また、仕入れ価格判断D. I. は、9.4（前回21.8）となり、全国平均10.8に比べても低下傾向を示しており、消費低迷による利幅の縮小が僅かながら和らいでいる状況となっています。

### ～資金繰りは改善の見通し、設備投資は積極姿勢～

資金繰り判断D. I. は、△12.8となり前回の△30.5、全国平均△17.7に比べ、改善する見通しとなっています。

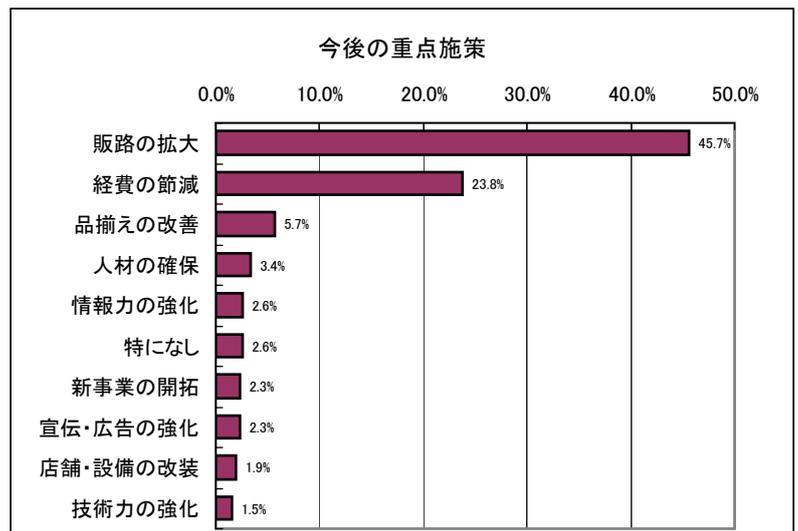
また、設備投資実施企業割合は、30.2%となり前回の22.5%よりも増加しており、全国平均18.4%に比べても、積極的な投資行動が見受けられます。内訳としては、機械・設備の新增設・更改などが挙げられます。

また、来期についても、設備投資計画企業割合が28.7%となっており、前回の26.0%より積極的な設備投資行動が見込まれます。

### ～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「人手不足」で、特に「売上の停滞・減少」は半数以上の企業が大きな問題点として取り上げています。

これら経営の問題点を踏まえ、今後の重点施策では、「販路の拡大」と「経費の節減」を挙げており、事業効率の追求と営業シェアの拡大に注力する動きとなっています。



## <製造業>

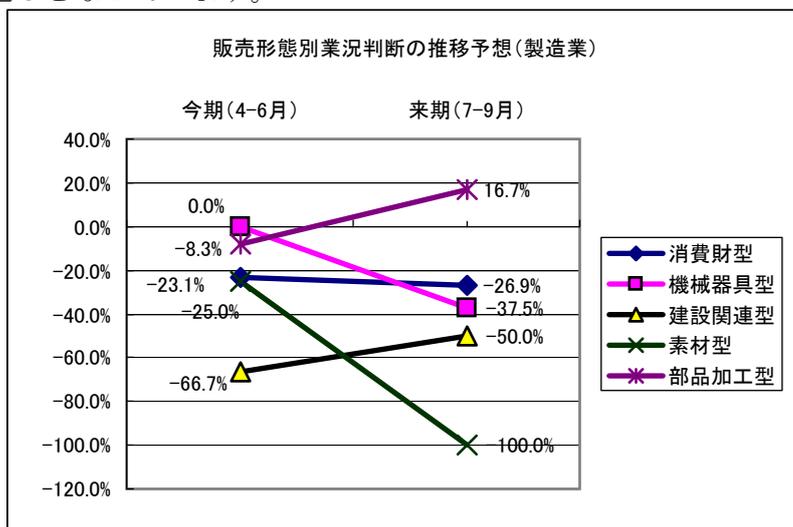
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 20.3$ で前回の $\Delta 24.5$ から小幅改善しているものの、来期の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 23.7$ と僅かながら悪化する見通しとなっています。

また、製造業内の業種別業況判断D. I. は、全15業種のうち、金属プレス・メッキ、一般機械器具、精密機械器具、その他製造業の4業種がプラスの景況感であるものの、4業種で0.0、7業種については、依然、景況感がマイナスとなっています。

収益判断D. I. は、 $\Delta 6.8$ で小売業に次いで深刻な状況となっており、来期の予想収益判断D. I. についても $\Delta 16.9$ で、さらに悪化する見通しとなっています。

販売形態別業況判断D. I. 及び業況予想判断D. I. では、今期唯一マイナス業況を逃れた機械器具型製造業 (0.0) でしたが、来期は一転 $\Delta 37.5$ と大幅に低下する見込みとなり、一方で建設関連型 ( $\Delta 66.7$ )、部品加工型 ( $\Delta 8.3$ ) の業況がそれぞれ $\Delta 50.0$ 、16.7と改善される見込みとなりました。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が1.7 (前回1.9) となり、前回と同水準となっています。



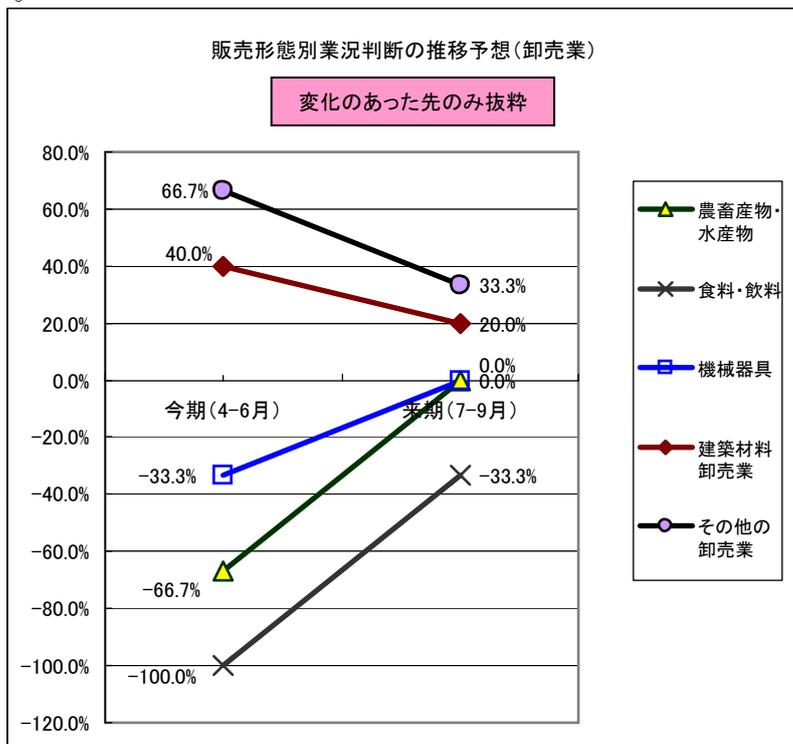
## <卸売業>

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 27.3$ で前回の $\Delta 62.5$ から大幅に改善し、全国平均 ( $\Delta 24.5$ ) 並の改善状況となりました。また、来期の業況予想判断D. I. も4.5とさらに改善する見込みで、6業種中建設業に次いで大きな改善幅となっています。

また、卸売業内の業種別業況判断D. I. は、建築材料、その他卸売業でプラスの景況感であるものの、その他の業種については、マイナス景況となり、業態内格差が顕在化しています。しかしながら、業況予想判断D. I. は、農畜産物・水産物、食料・飲料、機械器具で来期に向けて大幅な改善が見込める状況となっています。

収益判断D. I. は、 $\Delta 4.5$ で前回の $\Delta 43.8$ から大幅に改善しているものの、来期の予想収益判断D. I. は0.0と収益性はやや悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は、 $\Delta 9.1$ で前回の $\Delta 25.0$ から改善しているものの、依然として人手不足の状況となっています。



## ＜小売業＞

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 48.1$ と6業種中最も深刻な状況となっており、前回から悪化した唯一の業種となりました。また、来期の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 32.7$ と改善する見込みとなっていますが、6業種中最下位で深刻な状況は依然続く見通しとなっています。

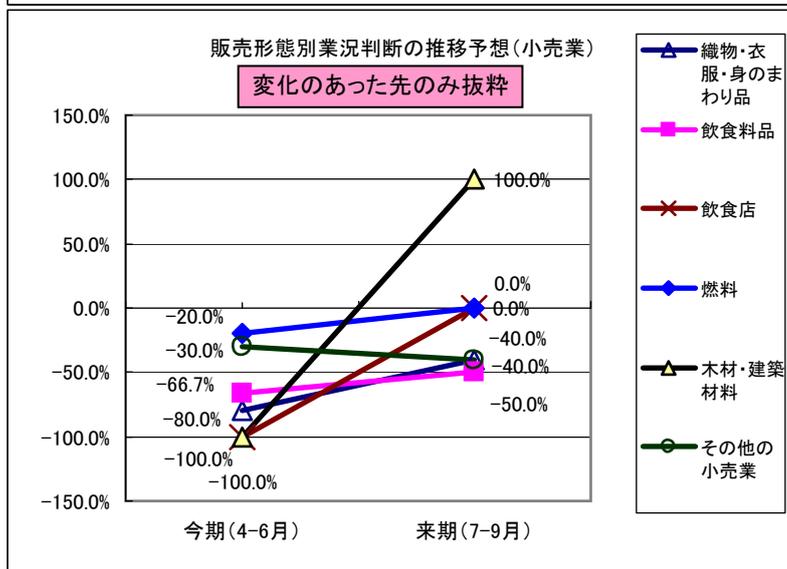
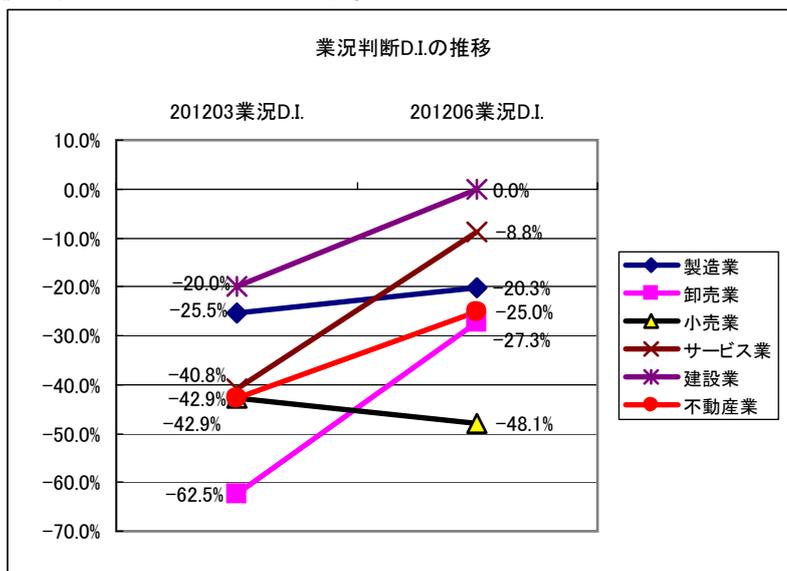
また、小売業内の業種別業況判断D. I. は、医薬品・化粧品で唯一0.0となっていますが、その他の業種については、マイナス景況となっています。

しかしながら、業況予想判断D. I. は、木材・建築材料、飲食店、織物・衣服・身のまわり品、燃料、飲食料品で来期に向けて大幅な改善が見込める状況となっています。

売上判断D. I. は $\Delta 17.3$ （前回 $\Delta 29.3$ ）、収益判断D. I. も $\Delta 26.9$ （前回 $\Delta 39.7$ ）と低い状況ですが、前回よりも改善されており、来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 17.3$ と改善する見通しとなっています。

販売価格判断D. I. は $\Delta 32.7$ （販売価格の低下）となり6業種中最も低く、また前回の $\Delta 5.2$ よりも大幅に悪化しています。また、仕入れ価格判断D. I. は $\Delta 3.8$ （仕入れ価格の低下）と前回の29.3に比べ低下しており、結果として利幅の縮小は僅かながら和らいだ状況となっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は、 $\Delta 5.8$ で、人手不足の状況が続いています。



## ＜サービス業＞

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 8.8$ と前回の $\Delta 40.3$ から大幅に改善し、全国平均 $\Delta 18.5$ に比べても改善傾向にあります。しかしながら、来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 11.8$ と小幅ですが悪化する見通しとなっています。

売上判断D. I. は20.6（前回 $\Delta 31.2$ ）、収益判断D. I. は11.8（前回 $\Delta 35.1$ ）となり、前回よりも大幅に改善し、収益性が著しく上昇しています。これは販売価格判断D. I. が $\Delta 5.9$ （前回 $\Delta 11.7$ ）で上昇、仕入れ価格判断D. I. が10.3（前回19.5）で低下傾向となり、結果として収益性が改善する状況となったことが窺えます。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は $\Delta 19.1$ で、人手不足の状況が続いています。

### <建設業>

今期の業況判断D. I. は、0.0で前回の $\Delta 19.6$ よりも大幅に改善しており、来期の業況予想判断D. I. も3.6となったことから、来期に向けて小幅改善する見通しとなっています。

売上判断D. I. は23.2（前回 $\Delta 31.4$ ）、収益判断D. I. は14.3（前回 $\Delta 25.5$ ）と前回から大幅に改善しており、収益性が著しく上昇した状況となっています。しかしながら、仕入れ価格判断D. I. の28.6（仕入れ価格の上昇）は、6業種中最も高いうえに、販売価格判断D. I. は $\Delta 17.9$ （販売価格の低下）と小売業に次いで低く、仕入高・販売安の関係による利幅の縮小が考えられ、予想収益判断D. I. は $\Delta 7.1$ と悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は $\Delta 33.9$ （前回 $\Delta 2.0$ ）、残業時間判断D. I. は16.1（前回2.0）となっており、人員の需給バランスが円滑であった（若干の人手不足を残業で補った）ことが窺えます。

### <不動産業>

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 25.0$ と前回の $\Delta 42.9$ よりも大幅に改善していますが、全国平均 $\Delta 8.9$ と比べ景況感は悪い状況であり、来期の業況予想判断D. I. も $\Delta 25.0$ と小売業に次いで、来期に向けての景況感が低くなっています。

売上判断D. I. は25.0（前回 $\Delta 42.9$ ）と売上は上昇傾向、収益判断D. I. は37.5（前回 $\Delta 42.9$ ）と前回から大幅に改善しており、収益性が著しく上昇した状況となっています。しかしながら、予想収益判断D. I. は $\Delta 12.5$ と収益は大幅に悪化する見通しとなっています。

仕入れ価格判断D. I. は、 $\Delta 50.0$ で6業種中最も低下しており、販売価格判断D. I. は $\Delta 12.5$ と前回の $\Delta 71.4$ から大幅に改善され、結果として収益判断D. I. は、37.5（前回 $\Delta 42.9$ ）で大幅改善となっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は $\Delta 12.5$ と前回の0.0から人手不足の状況となっています。

以上

## 特別調査の結果について ～中小企業の人手不足感と人材戦略について～

### ～人手不足感には業種差がある～

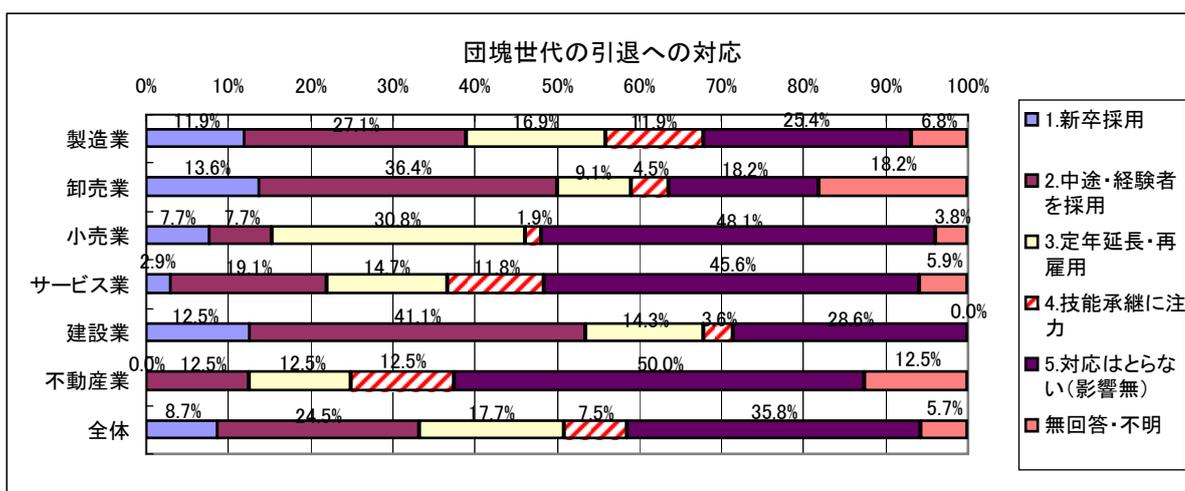
震災以降の人手不足状況については、27.2%の企業が「不足」と回答し、「過剰」の6.0%を上回りました。職域別には、「現場作業」「営業・販売」で「不足」の回答割合が高くなりました。全国平均では「不足」20.4%、「過剰」5.9%となっており、当地域の人手不足感は大きくなっています。業種別には、建設業の「不足」の回答割合(44.6%)が最も高く、全国平均の28.6%よりも不足感が極めて大きくなりました。

### <人手不足感の認識>

影響の種類	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	全体
1.現場作業関係	11.9%	4.5%	0.0%	13.2%	41.1%	0.0%	15.1%
2.営業・販売関係	6.8%	13.6%	13.5%	4.4%	3.6%	12.5%	7.5%
3.経理・財務・管理関係	3.4%	0.0%	5.8%	1.5%	0.0%	0.0%	2.3%
4.その他の職種	1.7%	0.0%	1.9%	5.9%	0.0%	0.0%	2.3%
a.不足(1～4計)	23.7%	18.2%	21.2%	25.0%	44.6%	12.5%	27.2%
5.適正	59.3%	59.1%	71.2%	66.2%	51.8%	62.5%	61.9%
6.現場作業関係	13.6%	4.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	3.8%
7.営業・販売関係	1.7%	4.5%	5.8%	1.5%	0.0%	0.0%	2.3%
8.経理・財務・管理関係	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.その他の職種	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
b.過剰(6～9計)	15.3%	9.1%	5.8%	2.9%	0.0%	0.0%	6.0%
10.無回答・不明	1.7%	13.6%	1.9%	5.9%	3.6%	25.0%	4.9%
b-a	-8.5%	-9.1%	-15.4%	-22.1%	-44.6%	-12.5%	-21.1%

### ～団塊世代の引退には「中途・経験者」採用で対応～

団塊世代の引退への対応には、半数以上の企業が何らかの対応を検討しています。なかでも、「中途・経験者を採用」が24.5%と最も高く、次いで「定年延長・再雇用」となりました。また、50歳以上の従業員の割合については、約7割の企業が半数未満となりました。なお、この結果は全国平均と同水準です。



50歳以上の従業員の割合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	全体
なし	5.1%	18.2%	7.7%	19.1%	8.9%	0.0%	10.9%
0～10%	15.3%	13.6%	26.9%	22.1%	21.4%	0.0%	20.0%
10～30%	37.3%	40.9%	23.1%	22.1%	32.1%	0.0%	28.7%
30～50%	18.6%	18.2%	11.5%	20.6%	19.6%	25.0%	18.1%
50%以上	15.3%	9.1%	25.0%	14.7%	17.9%	50.0%	18.1%
無回答・不明	8.5%	0.0%	5.8%	1.5%	0.0%	25.0%	4.2%

### ～採用チャネルが多様化～

採用活動で利用する求人チャネルについては、「公共職業安定所」が27.2%、「知人・取引先等からの紹介」が10.9%と高い割合となりました。

また、「求人情報誌」や「学校からの紹介」、「自社ホームページ」など利用チャネルの多様化が進んでいる回答結果となりました。

採用チャネル(割合)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
1.公共職業安定所	30.5%	30.3%	22.4%	27.0%	29.8%	8.3%	27.2%
2.新聞	1.1%	1.5%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%	0.8%
3.求人情報誌	1.7%	0.0%	3.8%	9.3%	3.0%	0.0%	4.2%
4.自社ホームページ	2.8%	0.0%	1.9%	5.9%	0.6%	0.0%	2.6%
5.求人情報サイト	3.4%	1.5%	0.6%	2.5%	1.2%	0.0%	1.9%
6.就職・転職セミナー	4.0%	1.5%	0.6%	1.0%	1.2%	4.2%	1.8%
7.学校からの紹介	2.8%	6.1%	5.1%	4.4%	4.8%	0.0%	4.3%
8.知人・取引先等からの紹介	7.9%	15.2%	10.3%	10.3%	14.3%	8.3%	10.9%
9.その他	0.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
0.特にない	3.4%	3.0%	10.9%	2.9%	4.8%	16.7%	5.4%
無回答・不明	41.8%	40.9%	42.3%	35.8%	40.5%	62.5%	40.6%

最大3つまで複数回答可

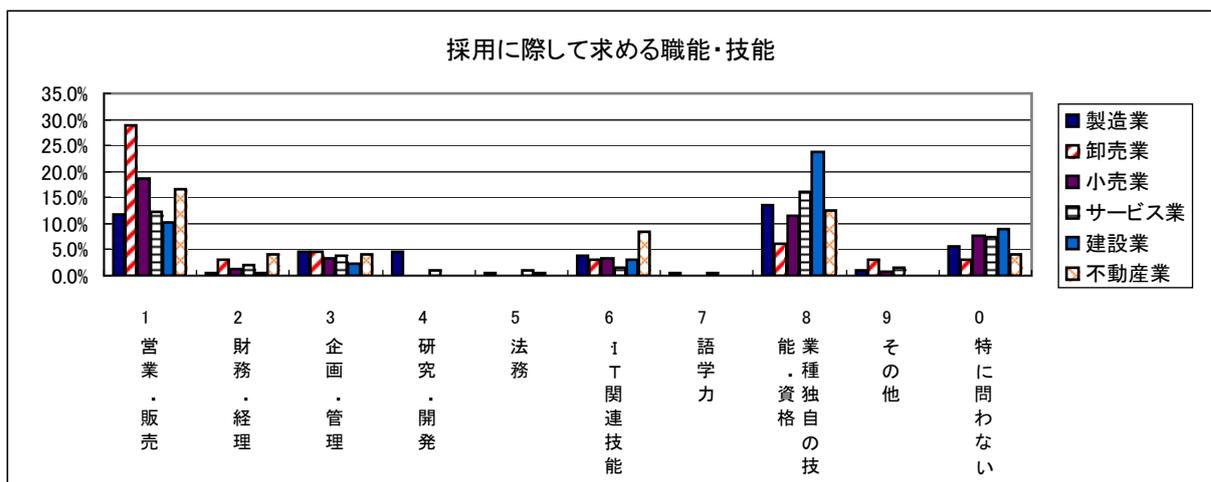
### ～即戦力となる人材に期待～

採用に際して求める職能・技能については、「業種独自の技能・資格」が15.3%、次いで「営業・販売」が14.5%と高い割合となりました。全業種とも即戦力として資格、経験のある人材を求めていることがわかります。

業種別にみると、「業種独自の技能・資格」との回答割合が最も高かったのは建設業で、「営業・販売」では、卸売業となりました。

希望する人材(割合)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
1.営業・販売	11.9%	28.8%	18.6%	12.3%	10.1%	16.7%	14.5%
2.財務・経理	0.6%	3.0%	1.3%	2.0%	0.6%	4.2%	1.4%
3.企画・管理	4.5%	4.5%	3.2%	3.9%	2.4%	4.2%	3.6%
4.研究・開発	4.5%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%
5.法務	0.6%	0.0%	0.0%	1.0%	0.6%	0.0%	0.5%
6.IT関連技能	4.0%	3.0%	3.2%	1.5%	3.0%	8.3%	3.0%
7.語学力	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%
8.業種独自の技能・資格	13.6%	6.1%	11.5%	16.2%	23.8%	12.5%	15.3%
9.その他	1.1%	3.0%	0.6%	1.5%	0.0%	0.0%	1.0%
0.特に問わない	5.6%	3.0%	7.7%	7.4%	8.9%	4.2%	6.9%
無回答・不明	53.1%	48.5%	53.8%	52.9%	50.6%	50.0%	52.2%

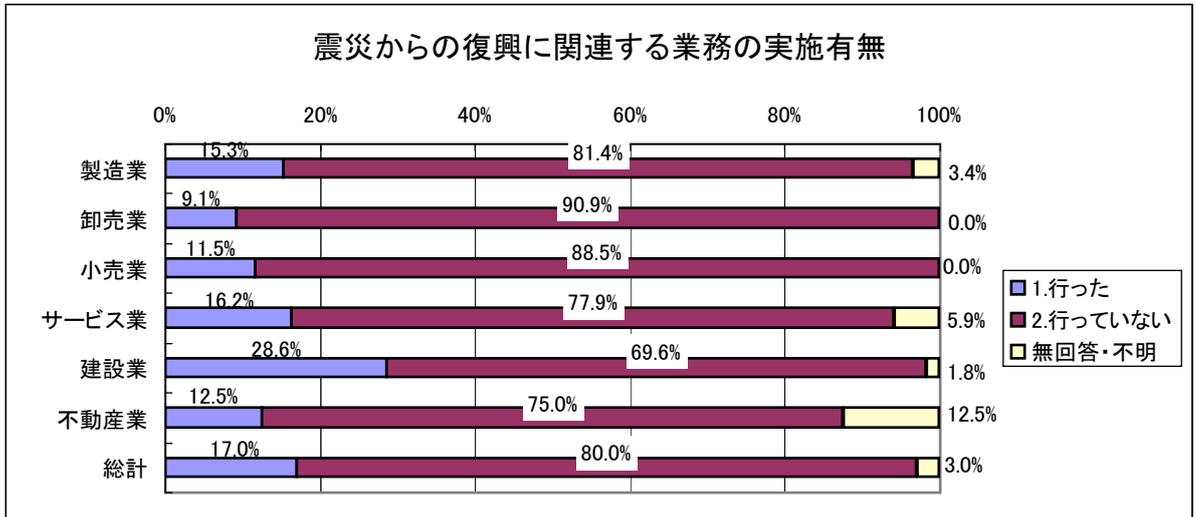
最大3つまで複数回答可



～2割弱の企業が復興関連業務を実施～

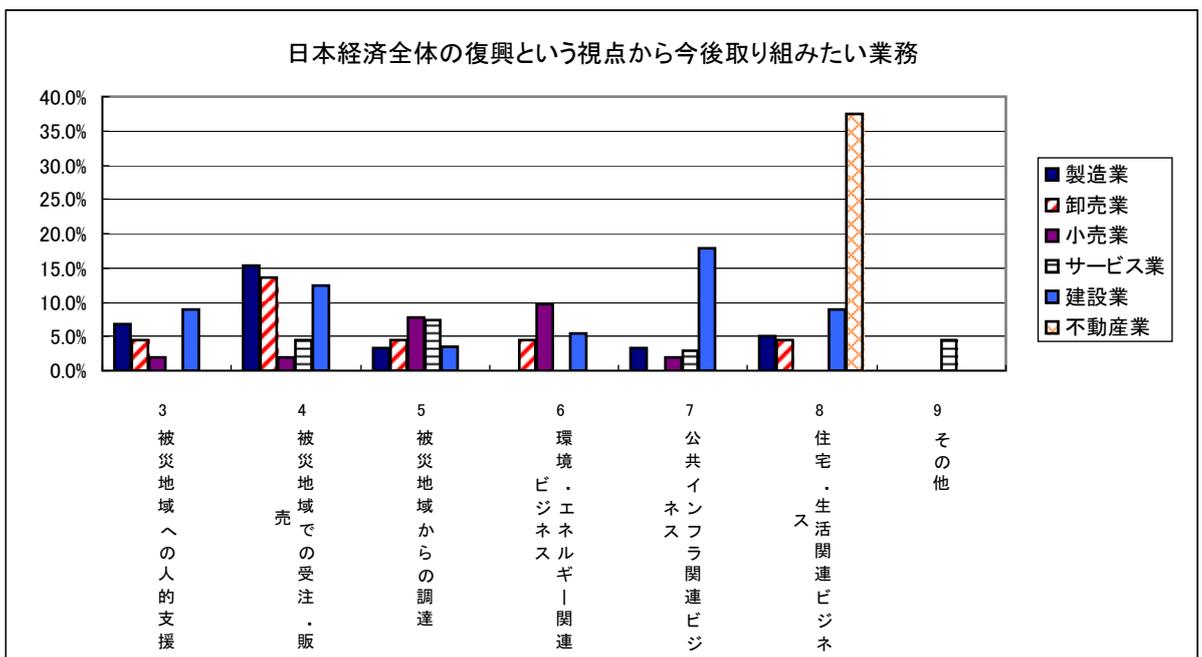
震災からの復興に関連する業務の実施有無については、17.0%の企業が「行った」と回答されました。業種別では建設業が最も高くなりました。

日本経済全体の復興という視点から今後取り組みたい業務については、「被災地域での受注・販売」が8.7%と最も高い回答割合となりました。



復興という観点から今後取り組みたい業務

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
3.被災地域への人的支援	6.8%	4.5%	1.9%	0.0%	8.9%	0.0%	4.2%
4.被災地域での受注・販売	15.3%	13.6%	1.9%	4.4%	12.5%	0.0%	8.7%
5.被災地域からの調達	3.4%	4.5%	7.7%	7.4%	3.6%	0.0%	5.3%
6.環境・エネルギー関連ビジネス	0.0%	4.5%	9.6%	0.0%	5.4%	0.0%	3.4%
7.公共インフラ関連ビジネス	3.4%	0.0%	1.9%	2.9%	17.9%	0.0%	5.7%
8.住宅・生活関連ビジネス	5.1%	4.5%	0.0%	0.0%	8.9%	37.5%	4.5%
9.その他	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	1.1%
0.特にない	55.9%	63.6%	73.1%	67.6%	35.7%	37.5%	58.1%
無回答・不明	10.2%	4.5%	3.8%	13.2%	7.1%	25.0%	9.1%



※回答項目「特にない」は、回答割合(全体で58.4%)が高いため除外しています。